

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

N o	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について
1	燃料費の高騰に伴う電気料金補助事業	①燃料費の高騰に伴い光熱費が増加した私立学校に対して補助を行うことで、私立学校設置者の負担軽減を図る。 ②R3年度比の光熱費増加分 ③学校種ごとのR5年度補助対象経費の実績に、補助率（2分の1）及び危険分（1.2）を乗じる。 a幼稚園 5,690,000 × 1/2 = 2,845,000円 b小学校 9,071,000 × 1/2 = 4,535,500円 c中学校 20,964,000 × 1/2 = 10,482,000円 d高等学校 123,914,000 × 1/2 = 61,957,000円 e専修学校 55,739,000 × 1/2 = 27,869,500円 f各種学校 3,387,000 × 1/2 = 1,693,500円 (a+b+c+d+e+f) × 1.2 = 131,259,000円 ④私立学校設置者（私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校）	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.4月	R7.3月	131,259	補助実施施設数：78施設	H P
2	物価高騰に伴う給食補助事業	①給食費が高騰している学校給食への支援を行い、保護者の学校給食等に係る負担軽減を図る。 ②食料費高騰により増加する給食費の補助 ③学校給食等に係る食料費の高騰分（R3とR6の差額分）に幼児及び児童生徒数と、給食年間実施回数（教職員の給食費は含まない）を乗じる。 a幼稚園 @46.1円 × 527人 × 141回 = 3,425,553円 b小学校 @56.6円 × 10人 × 211回 = 119,426円 c中学校 @68.4円 × 19人 × 211回 = 274,216円 d給食 13,585,168円 a + b + c + d = 17,404,363円 ④私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4月	R7.3月	17,405	補助実施施設数：5施設	H P
3	交通事業者人材確保等支援事業	① 燃料価格等の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者が安定的・継続的な運行を維持できるよう、各事業者の実施する人材確保・離職防止や省力化の取組を支援する。 ②補助金、委託料 ③(1)補助金 92,500千円 (A)500千円/者 × 88者 = 44,000千円 (B)500千円/者 × 97者 = 48,500千円 (2)委託料（事務費） 1,906千円 2,475円 × 7h × 22日 × 5か月 = 1,905,750円 (3)(1)一般旅客自動車運送事業者又は一般貸切旅客自動車運送事業者（バス） (2)一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー） (3)一般旅客定期航路事業者（旅客船） (4)地域鉄道事業者（地域鉄道）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.7月	R7.3月	94,406	補助金交付事業者数 (A)人材確保事業 ア 二種免許取得、採用活動等に要する経費（国庫） 74者 イ その他人材の確保につながるものとして知事が認める経費 14者 (B)交通DX事業 ア キャッシュレス、配車アプリ等の導入に要する経費 84者 イ その他DXにつながるものとして知事が認める経費（県単独）13者	HP
4	エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業（第5期）	①長期化する原材料費の高騰や人材不足など多くの課題が山積する中、中小企業等が持続的な賃上げの実現や更なる成長・発展を遂げるためには、生産性を向上させることが不可欠である。このため、県内中小企業等が行うエネルギー効率の向上や新事業展開等による生産性の向上に向けた意欲的な取組を支援し、稼ぐ力の強化を図る。 ②委託料、補助金 ③委託料 39,500千円 1 実施団体への委託料 (1)人件費 人件費 28,270円 × 179日 × 2人 = 10,121千円、派遣職員 15,000円 × 179日 × 5人 = 13,425千円 (2)事業費 車借上げ70,000円 × 7ヶ月 × 3台 = 1,470千円、ガソリン代182,000円 × 7/12年 × 3台 = 319千円 会場使用料7,000円 × 179日 = 1,253千円、事務機器使用料90,000円 × 7ヵ月 × 7人 = 4,410千円 通信費 300千円、消耗品費 500千円 (3)一般管理費 3,179千円 (4)消費税及び地方消費税 3,498千円 ・端数調整 35千円 2 派遣職員16,500円 × 60日 × 1人 = 990千円 補助金 650,000千円 (15,000千円 × 2/3 (補助率) × 65社) ④（公財）岡山県産業振興財団、県内中小企業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.7月	R7.3月	689,500	補助金交付事業者数65社	チラシ、県及び岡山県産業振興財団のHP
5	トラック物流効率化等支援事業	①「物流の2024年問題」や物価・燃料価格の高騰の解決に向け、物流の効率化等に取り組む事業者を支援することにより、重要な社会インフラである物流の停滞を防ぐとともに、産業活動の維持を図る ②補助金 物流の効率化に資する機械器具等の導入経費に対する支援金及び事務費等 ③機械器具等 @900,000円 × 70台 = 63,000,000円 システム @500,000円 × 20件 = 10,000,000円 事務費等 5,000,000円 ④一般社団法人岡山県トラック協会	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.8月	R7.3月	78,000	機械器具の導入補助 延べ70社 システムの導入補助 延べ20社	H Pやチラシでの広報（媒体には臨時交付金事業であることを記載）
6	旅館等収益力向上対策支援事業	①物価・燃料価格の高騰などにより、旅館等の経営が著しく不安定であることや、大阪・関西万博に訪れる、国内外からの多くの来訪者を県内宿泊客につなげるため、旅館等における人手不足解消やデジタル技術を活用した旅行者の利便性向上に向けた取組を支援し、旅館等の収益力の強化及び誘客促進を図る。 ②補助金、負担金 ③（1）旅館等受入環境整備事業 66,000,000円 原資 @2,000千円 × 30施設 = 60,000千円 事務費 60,000千円 × 10% = 6,000千円 （2）観光施設等情報発信支援事業 19,953,000円 事務費 2,653千円 GBP登録・導入費 17,300千円 （3）インバウンド受入体制整備支援事業 35,265,786円 原資 @400千円 × 80事業者 = 32,000千円 事業周知費用 PRチラシ作成 200,000円 事業者説明会等 500,000円 事務費 2,565,786円 ④県内の宿泊施設等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.8月	R7.3月	121,219	(1)宿泊施設30施設への受入環境整備に対する支援 (2)観光関連事業者150施設に対する情報発信支援 (3)観光施設等80施設に対する多言語対応支援	H Pやチラシでの広報（媒体には臨時交付金事業であることを記載）
7	食で魅力アップ旅館等誘客強化事業	①原材料費の高騰などにより旅館等の経営が著しく不安定であることから、旅館等が提供する県産農水産物を活用したメニュー開発や、岡山ならではの食材の説明を行うことにより魅力付けを行うとともに、旅館が仕入れる食材への負担を軽減し、旅館等の魅力強化及び誘客促進を図る。 ②委託料、補助金 ③（1）県産農水産物を活用した食事メニュー開発助成事業 77,741,760円 （2）県産農水産物食事付プラン販売促進事業 20,900,000円 （3）森の芸術祭特産品「レディン」事業 13,711,500円 ④県内の宿泊施設等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.8月	R7.3月	112,354	(1)宿泊施設30施設への県産食材仕入に対する支援 (2)県産農水産物食事付きプランに対するクーポン助成2,500人 (3)スタンダラリー等参加者に対する県産特産品プレゼント1,300人	H Pやチラシでの広報（媒体には臨時交付金事業であることを記載）

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について
8	物価高に負けていけない！おかやま県産品販売促進事業	①ネット通販でのキャンペーンや大手E CモールでのWEB物産展、（公社）岡山県観光連盟運営の「晴れの国おかやま館」実店舗で、購入金額に応じて特典（ポイント、クーポン券等）を付与するなど、消費下支え等を通じて、物価高騰の影響を受けた生活者を支援する。 ②委託料、補助金など ③ 1.ネット通販でのキャンペーン・大手ECモールでのWEB物産展 （1）WEB物産展 59,823千円 （2）おかやま県産品ネット販売事業者 45,718千円 （3）晴れの国おかやま館 19,401千円 計 124,942千円 2.晴れの国おかやま館実店舗 計 13,141千円 合計（1.2計） 138,083千円 ④上記1（1）、（2）の一部、（3）及び2：委託事業者 1（2）の一部：補助事業者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.7月	R7.3月	138,083	・物価高騰の影響を受けた生活者に対する消費下支え 消費喚起効果額：約3.3億円 （売上：約4.2億円）	WEB広告（県特設サイト開設を含む）、新聞・雑誌広告掲載、ポスター掲示・チラシ設置等）
9	岡山県女性活躍推進等就業環境整備支援モデル事業補助金	①物価高騰の影響下にある県内中小企業の状況に鑑み、女性の就労環境整備を進めることにより、多様で優秀な人材の活躍・就業が業務改善やイノベーションを促し、企業の生産性向上に資する。 ②補助金 ③算定根拠 10,000千円（1,000千円×4事業者+500千円×12事業者） ④1）補助対象者 県内中小企業者等 2）補助対象施設・設備 女性が働きやすい職場環境づくりに資する以下の施設・設備 ① 女性専用施設（トイレ、更衣室、シャワー室、休憩室等） ② 安全確保施設（監視カメラ、街灯、ボールライト等） ③ その他、女性の就業環境改善に資する施設・設備で知事が認めるもの 3）補助対象経費 ・工事請負費、設備・機器導入費 等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.7月	R7.3月	10,000	5社以上への補助金交付	県ホームページによる公表
10	青果物における物流の効率化緊急対策事業（物価高騰対応分）	①物価高騰や「物流の2024問題」により青果物の長距離輸送が難しいことから、荷受け作業の効率化・スピード化に資する取組に対して緊急的に支援することで、品質重視の県産青果物を迅速に消費地へ届け、岡山ブランドの信頼性を確保する。 また、積替え作業時間の削減や積載効率の向上、空パレットの回収経費の削減により、想定される輸送費の高騰を抑えることができる。 ②県産青果物で使用するパレットについて、国が進める標準仕様サイズへの統一に向けた取組を支援する。 ③レンタルパレット料 520万円×1産地 ④県青果物花き運送協議会会員	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.7月	R7.3月	5,200	県産青果物を長距離輸送する1産地への補助	HP等
11	果樹産地等農業水利施設省エネルギー化推進事業（物価高騰対応分）	①依然として電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るとともに、農産物への価格転嫁を緩やかにし、産地の競争力強化に資するため、農業者が構成員となる土地改良区が管理する農業水利施設のうち、省エネ化やコスト削減に取り組む施設を対象に、土地改良区に対して電気料金の高騰分の一部を補助する。 ②土地改良区が自らの費用で支払っている電気料金の高騰分に対する補助に要する経費 ③補助金 2,015千円 （積算内訳） ・4改良区の電気料金高騰分4,032千円（R6高騰分想定額）×50%（補助率）＝2,015千円 ④電気で稼働する農業水利施設を管理する土地改良区	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.7月	R7.3月	2,015	電気で稼働する農業水利施設を管理する土地改良区4改良区への補助	HPへの掲載 土地改良区に対し説明会を開催 岡山県土地改良事業団体連合会から土地改良区に対しメールやチラシ等で周知
12	学校給食費負担軽減事業	①物価上昇に伴う食料品高騰の影響を受けている学校給食への支援を行うことにより、これまでどおりの栄養バランスや量を担保し、保護者の学校給食費に係る負担軽減を図る。 ②食料品高騰分（R3とR6の差額分） ③ <特別支援学校幼稚園> @46.1円(※1)×4人×188回(※2)=34,668円・・・a <特別支援学校小学部> @56.6円(※1)×706人×188回(※2)=7,512,405円・・・b <特別支援学校中学部・高等部、鳥城高校> @68.4円(※1)×1,194人×188回(※2)=15,353,884円・・・c a+b+c=22,900,957円 ※1 1人当たりの食料品高騰分単価（R3とR6の差額分） ※2 給食年間実施回数 ※3 教職員の給与費は含まない ④県立学校学校給食事業特別会計等、生徒保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4月	R7.3月	22,901	物価上昇に伴う食料品高騰の影響を受けている学校給食について、次のとおり1食あたりの高騰単価を負担することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、保護者の学校給食費に係る負担軽減を図る。 ・特別支援学校幼稚園 @46.1円 ・特別支援学校小学部 @56.6円 ・特別支援学校中学部・高等部、鳥城高校 @68.4円	書面・HP
13	特別支援学校における食費費負担軽減事業	①物価上昇に伴う食料品高騰の影響を受けている特別支援学校における食費への支援を行うことにより、これまでどおりの栄養バランスや量を担保し、保護者の食費費に係る負担軽減を図る。 ②負担金 ③【幼稚園部】 朝食:@26.1円×1名×155回(※1)=4,046円・・・a 昼食:@46.1円×1名×40回(※1)=1,844円・・・b 夕食:@63.9円×1名×155回(※1)=9,905円・・・c 【小学部】 朝食:@32.1円×18名×155回(※1)=89,559円・・・d 昼食:@56.6円×18名×40回(※1)=40,752円・・・e 夕食:@78.5円×18名×155回(※1)=219,015円・・・f 【中学部・高等部】 朝食:@39.8円×120名×155回(※1)=740,280円・・・g 昼食:@68.4円×120名×40回(※1)=328,320円・・・h 夕食:@93.1円×120名×155回(※1)=1,731,660円・・・i a+b+c+d+e+f+g+h+i=3,165,381円 ※1 食費年間実施回数（各校の年間予定実施回数の平均） ※2 教職員の食費費は含まない ④寄宿舎を有する県立特別支援学校舎食会計、生徒保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4月	R7.3月	3,166	物価上昇に伴う食料品高騰の影響を受けている食費について、次のとおり1食あたりの高騰単価を負担することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、保護者の食費費に係る負担軽減を図る。 ・特別支援学校幼稚園 朝食：@26.1円、昼食：@46.1円、夕食：@63.9円 ・特別支援学校小学部 朝食：@32.1円、昼食：@56.6円、夕食：@78.5円 ・特別支援学校中学部・高等部 朝食：@39.8円、昼食：@68.4円、夕食：@93.1円	書面・HP

N o	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について
14	EVシフトに対応したもののづくり 企業の販路開拓支援事業	①県内ものづくり企業の収益力向上のためには、EVシフトに対応した新たな販路開拓が必要であるが、物価高騰やコロナの影響による収益力の低下、ネットワークの不足などにより、自社での効果的な営業活動が難しい状況となっている。そのため、自動車産業の盛んな地域（関東・東海・九州）に調査員を設置して、発注案件を収集し、県外企業の販路開拓支援を行う。 ②委託料 ③委託料32,319千円 <県外調査員> 人件費295,143円×12ヶ月×4人=14,167千円 旅費77,290円×12ヶ月×4人=3,710千円 通信運搬費 10,000円×12ヶ月×4人=480千円 <統括責任者> 人件費408,467円×12ヶ月=4,902千円 旅費47,100円×12ヶ月=566千円 通信運搬費 5,000円×12ヶ月=60千円 <賃借料（PCリース）>12,000円×12ヶ月×5人=720千円 <消耗品費>160千円 <郵便代>340千円 <使用料>事務所使用料（東京） 205千円 <手数料>人材紹介手数料 1,401千円 <委託に関する管理費>2,670千円 <消費税>2,938千円 ④（公財）岡山県産業振興財団	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4月	R7.3月	32,319	取引あっせん件数60件	県HP
15	岡山県産米粉利用拡大事業	①ウクライナ情勢をはじめ不安定な世界情勢等の影響により価格高騰している輸入小麦の代替として米粉の利用を推進するため、食品製造業者等の米粉による商品開発から販売までの一連の支援を実施する。 ②食品製造業者等への商品試作支援及び販売促進支援 ③委託料4,563千円 （積算内訳） ・食品製造業者等の商品試作：2,277千円 ・食品製造業者等の販売促進：605千円 ・レシピ集作成：1,681千円 ④県内の民間事業者	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.4月	R7.3月	4,563	本事業での米粉を使った新商品開発事業者数 10社	HP
16	燃料費の高騰に伴う電気料金補助	①燃料費の高騰に伴い光熱費が増加した私立学校に対して補助を行うことで、私立学校設置者の負担軽減を図る。【R7年度実施分】 ②R3年度比の光熱費増加分 ③学校種ごとのR5年度補助対象経費の実績に、補助率（2分の1）及び危険分（1.2）を乗じる。 a専修学校 55,739,000 × 1/2 = 27,869,500円 b各種学校 3,387,000 × 1/2 = 1,693,500円 （a+b） × 1.2 = 35,475,600円 ④私立学校設置者（専修学校、各種学校）	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	35,476	補助実施施設数：55施設	H P
17	物価高騰に伴う給食費補助	①給食費が高騰している学校給食への支援を行い、保護者の学校給食等に係る負担軽減を図る。【R7年度実施分】 ②食材料費高騰により増加する給食費の補助 ③学校給食等に係る食材料費の高騰分（R3とR6の差額分）に幼児及び児童生徒数と、給食年間実施回数乗じる（教職員給食費は含まない）。 a幼稚園 @56円 × 527人 × 141回 =4,161,192円 b小学校 @70円 × 10人 × 211回 = 147,700円 c中学校 @89円 × 19人 × 211回 = 356,801円 d給食 17,670,144円 a + b + c + d = 22,335,837円 ④私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.3月	R7.4月以降	22,336	補助実施施設数：6施設	H P
18	交通事業者人材確保・DX支援事業	①燃料価格等の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者が安定的・継続的な運行を維持できるよう、各事業者の実施する人材確保・離職防止や省力化の取組を支援する。 ②補助金 ③補助金 72,000千円 （A）1,000千円/若×35若=35,000千円 （B）1,000千円/若×37若=37,000千円 ④ （1）一般旅客自動車運送事業者又は一般貸切旅客自動車運送事業者（バス） （2）一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー） （3）一般旅客定期航路事業者（旅客船） （4）自家用有償旅客運送事業者（交通空白地） ※市町村除く （5）地域鉄道事業者（地域鉄道）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.3月	R7.4月以降	72,000	補助金交付事業者数 （A）人材確保事業 35者 （B）交通DX事業 37者	HP
19	公共交通デジタル化普及事業	①燃料価格の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者が安定的・継続的な運行を維持できるよう、省力化等に向けたデジタル技術活用の取組を支援する。 ②委託料 ③ GTFSデータリポジトリ登録セミナー開催 559千円 GTFSデータ導入動画の作成 247千円 個別相談対応 194千円 ④地域公共交通事業者（市町村含む）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.5月	R7.3月	1,000	セミナー開催回数 1回	HP
20	住民団体による防犯カメラ設置支援事業	①住民団体（町内会、自治会、商店街組合等）が設置する防犯カメラの経費の一部を県が補助することで、物価高騰の影響を受けた住民団体の負担軽減や、地域における防犯カメラの設置促進及び防犯力の強化を図る。 ②住民団体が設置する新たな防犯カメラの購入、設置工事等に要する経費 ③補助金 62,000千円 補助上限額：150千円/台 補助率：市町村補助額の1/3以内 ※現行制度より補助率又は補助上限額を引き上げる市町村、新たに補助制度を設ける市町村については、市町村補助額の1/2以内 ④交付対象者：住民団体への防犯カメラ設置補助事業を実施している市町村 対象施設：住民団体が設置する新たな防犯カメラ	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.3月	R7.4月以降	62,000	住民団体が設置する防犯カメラ506台	HP等
21	岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金（医療分）	①物価高騰の長期化を受け、光熱水費や食材料費等運営費の負担が増大している医療施設等に対して、その影響額の一部を支援することにより、患者等に対する安心・安全で質の高いサービスの維持を図る。 ②医療・福祉施設等の物価高騰対策支援金（医療分） ③医療機関等支援金 4,124施設 726,744千円 薬局支援金 845施設 26,195千円 事務費 消耗品等1,841千円、郵送料等3,550千円 受付スタッフ委託等19,609千円 事務費小計 25,000千円 合計 777,939千円 ④県内医療施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	777,939	県内医療施設等対象施設約5,000施設に支援を実施する。	HP、文書通知

N o	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について
22	物価高騰対策支援金（公衆浴場対策費）	①物価統制令により料金の上限が定められており、物価高騰による経費の増加を料金に転嫁できない一般公衆浴場事業者に対し、支援を行う。 ②一般公衆浴場の物価高騰対策支援金 ③燃料費の高騰分から支援金の額を見込む。対象4 公衆浴場のうち、年間の燃料使用見込み量 3kL未満の施設 1 施設 20千円 3kL以上の施設 3 施設 40千円 計 140千円 ④一般公衆浴場事業者 4 事業者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	140	物価統制令により、原油価格高騰による経費増を価格に転嫁できない一般公衆浴場4 事業者に対し、事業継続及び経営の安定のための支援金を交付する。	HP
23	岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金（福祉分）	①物価高騰の長期化を受け、光熱水費や食料費等運営費の負担が増大している福祉施設等に対して、その影響額の一部を支援することにより、利用者等に対する安心・安全で質の高いサービスの維持を図る。 ②医療・福祉施設等の物価高騰対策支援金（福祉分） ③保育所等支援金 969施設 85,272千円 児童養護施設等支援金 110施設 8,752千円 救護施設等支援金 6 施設 3,008千円 障害福祉施設等支援金 2,843施設 221,320千円 介護施設等支援金 3,642施設 524,533千円 合計 842,885千円 ④県内福祉施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	842,885	県内福祉施設等対象施設約7,500施設に支援を実施する。	HP、文書通知、新聞記事
24	岡山県L P ガス料金高騰対策支援事業（R6追加実施分）	①国の物価高騰対策として、電気・都市ガス料金の支援措置が再開された（令和6 年8 月から10月、令和7 年1 月から3月）ことを受けて、料金が高止まりしているL P ガスについても、岡山県内の46 万世帯が影響を受けていることから、家庭等の負担軽減を目的とした支援を追加実施する。 ②補助金（事務費、助成金） ※値引きを行ったL P ガス販売事業者への助成事業を実施する（一社）岡山県L P ガス協会に対して、その値引き原資を補助する。 ③人件費（協会人件費） 2,284千円 事務費 47,716千円 （内訳）・事務所費（説明会会場使用料、通信運搬費、消耗品費）446千円 ・委託費（助成金交付業務） 27,270千円 ・販売事業者事務費 20,000千円 100円×12万世帯+200,000円（上限）×40事業者 助成金 736,000千円 （内訳）・800円/月×2 か月×46万世帯分 ④交付対象者：（一社）岡山県L P ガス協会 効果を受ける対象者：県内でL P ガスを使用する一般消費者等	③消費下支えを通じた生活者支援	R6.12月	R7.4月以降	786,000	値引き世帯数 46万世帯 ※支援対象となる県内全ての一般消費者等	県ホームページでの周知、特設ホームページの開設、実施主体によるプレス発表、販売事業者説明会の開催、チラシ配布、検針票や領収書等への支援内容明記
25	岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策事業（第6 期・第7 期）	①世界的なエネルギー価格高騰に伴い電力価格の高騰が続いていることを鑑み、特別高圧電力を受電する県内中小企業等に対して電気料金の負担軽減措置を講じ、企業の競争力強化及び活力維持を図る。 ②補助金 ③421,950千円 1 実施団体（事務局）への補助 29,770千円 （1）人件費 人件費25,510円×122日×2人=6,225千円 派遣職員18,000円×124日×4人=8,928千円 派遣職員18,000円×20日×3人=1,080千円 （2）広報経費 ・チラシ作成300千円 ・通信運搬費80千円 （3）委託料 システム構築・保守管理（10か月分） 9,000千円 （4）賃借料 ・会場910千円 ・パソコン1,968千円 ・複写機280千円 ・その他560千円 （5）消耗品費 439千円 2 事業者への補助金 392,180千円 （1）産業用	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.12月	R7.4月以降	421,950	支援金交付事業者数50者 ※協同組合、商業施設に入居する事業者等を除く	チラシ、県及び岡山県中小企業団体中央会の支援金事務局のHP
26	県産品販路拡大支援事業	①円安や物価高騰等により事業活動に影響が生じている県産品事業者を対象に、地域資源を最大に活用した高付加価値化及び販路拡大に資する取組を支援する。 ②委託料及び補助金 ③100,972千円 1 実施団体（事務局）への委託 15,972千円 人件費 20,000円×220日×3名=13, 200,000円 一般管理費 13,200,000円×10%=1,320,000円 消費税 （13,200,000円+1,320,000円）×10%=1,452,000円 2 事業者への補助金 商品開発・テストマーケティング 2,000,000×1/2（補助率）×30件=30,000,000円 大規模展示会 500,000×1/2（補助率）×40件=10,000,000円 原料米価格高騰対策補助金 1,500,000×1/2（補助率）×60件=45,000,000円 ④岡山県中小企業団体中央会、県内県産品事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	100,972	130社程度への補助金交付	県及び中央会のHPへの掲載
27	トラック物流効率化等支援事業（第2 期）	①長期化する原材料費の高騰や人材不足など多くの課題や「物流の2024年問題」の解決に向け、物流の効率化等に取り組む事業者を支援することにより、重要な社会インフラである物流の停滞を防ぐとともに、産業活動の維持を図る ②補助金 物流の効率化に資する機械器具等の導入経費に対する支援金及び事務費等 ③機械器具等 @450,000円×30台=13,500,000円 @900,000円×50台=45,000,000円 システム @250,000円×2件= 500,000円 @500,000円×3件=1,500,000円 事務費等 900,000円 意識醸成セミナー等開催 850,000円 ④一般社団法人岡山県トラック協会	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.3月	R7.4月以降	62,250	機械器具の導入補助 延べ80社 システムの導入補助 延べ5社	H P やチラシでの広報（媒体には臨時交付金事業であることを記載）

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について
28	岡山デニム世界進出支援事業（追加分）	①人口減による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入、物価高騰など厳しい状況にある県内繊維企業に対し、グローバルマーケットへの展開を目指した海外展示会への出展を支援し、デニム製品を中心とした繊維製品の海外への売込を図る。 ②補助金 ③海外展示会へ出展する取組に要する経費に対する補助 1,000千円×10社=10,000千円 ④県内繊維企業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	10,000	5社以上への補助金交付	県ホームページによる公表
29	岡山デニム世界進出支援事業（国内展示会）	①人口減による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入、物価高騰など厳しい状況にある県内繊維企業に対し、大阪・関西万博を契機に海外バイヤーが多く参加する展示会が国内で開催されることから、グローバルマーケットへの展開を目指した海外バイヤーが参加する国内展示会への出展を支援し、デニム製品を中心とした繊維製品の海外への売込を図る。 ②補助金 ③海外バイヤーが参加する国内展示会へ出展する取組に要する経費に対する補助 400千円×5社=2,000千円 ④県内繊維企業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	2,000	5社以上への補助金交付	県ホームページによる公表
30	人手不足対策設備導入等支援事業	①長期化する原材料費の高騰や人材不足など多くの課題が山積する中、中小企業等が持続的な賃上げの実現や更なる成長・発展を遂げるためには、省力化投資を実施し、売上高増加に取り組むことが不可欠である。このため、県内中小企業等が行う生産ラインの自動化などの業務プロセスの改善、多様な人材の活用に関する取組にかかる設備整備などの取り組みを支援する。 ②委託料、補助金 ③委託料 61,249千円 1 実施団体への委託料 (1)人件費 人件費 28,165円×258日×2.0人=14,533千円 派遣職員 15,000円×258日×7人=27,090千円 (2)事業費 車借上げ70,000円×8ヶ月×3台=1,680千円 ガソリン代182,000円×8/12年×3台=364千円 会場使用料20,900円×258日=5,392千円 事務用品、印刷代等 1,000千円 (3)一般管理費 5,006千円 (4)消費税及び地方消費税 5,507千円 ・端数調整 1千円 2 派遣職員16,500円×41日×1人=676千円 補助金 600,000千円（15,000千円×2/3（補助率）×60社） ④（公財）岡山県産業振興財団、県内中小企業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	661,249	補助金交付事業者数40社	チラシ、県及び岡山県産業振興財団のHP
31	中小企業生産性向上対策支援事業	①物価高騰や人手不足などの厳しい経営環境下においても、持続的な利益を確保し、賃上げに充てる資金を確保するためには、生産性の向上が不可欠である。そのため、岡山県内の中小企業に対してアンケート調査を実施し、業況や経営上の課題を把握するとともに、アンケート回答を参考に、支援が必要とされる事業者に専門家を派遣することで、生産性向上につながる取組を支援し、県内企業の収益性向上と賃上げ環境の整備を目指す。 ②委託料 ③委託料14,981千円 <アンケート調査> 人件費28,165円×10日×3回=845千円 通信運搬費 70,000円×3回=210千円 <専門家による支援> コーディネーター給与6,815,835円×1人=6,816千円 旅費25円×80キロ×3回×30社=180千円 専門家謝金45,000円×1人×3回×30社=4,050千円 専門家旅費25円×80キロ×3回×30社=180千円 消耗品費100千円 <委託に関する管理費>1,238千円 <消費税>1,362千円 ④（公財）岡山県産業振興財団	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	14,981	アンケート調査 年3回実施 専門家派遣 30社	岡山県産業振興財団のHP
32	価格転嫁対応強化事業	①円安による原材料やエネルギー費、深刻化する人手不足対策としての労務費の上昇など、コスト負担増が企業経営を圧迫している中、中小企業・小規模事業者の持続的な成長を実現するためには、上昇するコストの適切な価格転嫁が不可欠である。価格転嫁対応に苦慮する中小企業等を対象に、セミナーの開催や専門家を活用した伴走支援を実施する。 ②委託料 ③委託料6,404千円 <事業者向けセミナー> 講師謝金、会場費等 2,751千円 <専門家による支援> 専門家謝金50,000円×25社=1,250千円 専門家旅費13,500円×25社=338千円 <支援機関向け研修会> 講師謝金、会場費等 953千円 <委託に関する管理費>530千円 <消費税>582千円 ④岡山県商工会連合会、（一社）岡山県商工会議所連合会、岡山県中小企業団体中央会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	6,404	専門家派遣 25社	県HP
33	岡山県周遊観光助成事業	①貸切バスを利用した団体宿泊旅行について、旅行会社による商品の販売促進を図ることにより、本県への宿泊やより多くの観光地への訪問を促し、団体宿泊旅行の需要回復と誘客促進につなげ、物価高騰の影響で厳しい経営環境にある宿泊事業者への支援を行う。 ②旅行事業者への助成金及び事務費等 ③22,500千円 1 助成金原資 20,000千円 1,000円×20,000人=20,000千円 2 事務費等 2,500千円 (1) 賃金 1,750千円 250,000円×7.5月×0.8人=1,500千円 250,000円×2月×0.5人=250千円 (2) 交通費 105千円 (3) 社会保険料 302千円 (4) その他経費（振込手数料・通信・郵送料、消耗品費）343千円 ④国内の旅行会社等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.3月	R7.4月以降	22,500	20,000人泊	岡山県公式観光サイト「岡山観光WEB」にて紹介するほか、旅行会社等が作成するパンフレット等に、本事業を活用している旨を記載するよう働き掛ける。

N o	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について
34	訪日団体ツアー造成促進事業	①訪日団体旅行を実施する旅行会社等に対して、本県への宿泊を伴うツアーの造成を支援することにより、物価高騰の影響を受けている宿泊施設の利用と県内周遊を促進し、観光消費単価の増加につなげる。 ②委託料及び助成金 ③委託料 プロモーション（FAMツアー・商談会）経費 19,031千円 助成金 ツアー助成 26,640千円 2,000円×20人×402ツアー＝16,080千円 2,000円×15人×352ツアー＝10,560千円 ④訪日団体旅行を実施する旅行会社等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.3月	R7.4月以降	45,671	13,320人泊	県HPの他、県内宿泊事業者や、岡山県が委託契約している海外PRデスク、県とネットワークのある旅行会社等に助成金のパンフレット等を送付し周知を行う。
35	大阪・関西万博周遊促進事業	①大阪・関西万博の開催に訪れる国内外の観光客を本県へ誘客することで、物価高騰の影響を受けにくい経費環境下におかれる宿泊事業者に対して支援を行う。 ②委託料 ③36,930千円 割引原資・プロモーション 33,000千円 事務費 3,300千円 消費税 630千円 ④本県の誘客を行う旅行会社、県内宿泊事業者等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.3月	R7.4月以降	36,930	6,000人泊	県HPの他、県内宿泊事業者や、岡山県が委託契約している海外PRデスク等を通じて周知を行う。
36	SNSを活用したFIT向けプロモーション強化事業	①物価高騰の影響を受けた観光事業者は厳しい経費環境下におかれ、十分なプロモーションなどが出来ていないため、観光事業者等が活用可能なプロモーション動画を作成し、それらを自社PR資料として活用してもらうことで、観光事業者のプロモーション活動の支援を行う。 ②委託料 ③15,000千円 企画制作 2,000千円 市場、テーマ分析 1,500千円 撮影など一式 8,900千円 管理運営費 1,240千円 消費税 1,360千円 ④県内の観光事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.3月	R7.4月以降	15,000	県内観光事業者10社以上	県HPや岡山観光WEBにて周知するとともに、県観光連盟を通じて県内観光関係事業者等へ活用を働き掛ける。
37	岡山県女性活躍推進等就業環境整備支援事業補助金	①物価高騰の影響下にある県内中小企業の状況に鑑み、女性の就労環境整備の実施により、多様な優秀な人材の活躍・就業につながり、業務改善やイノベーションを促し、企業の生産性向上などによる県内中小企業の稼ぐ力の強化を図ることで、顧客への価格転嫁を防ぐ。 ②委託費及び補助金 ③委託費 受付・審査事務など一式 5,000千円 人件費 3,417千円 事業費 715千円 一般管理費 413千円 消費税 455千円 補助金 25,000千円 2,000千円×2事業者+1,000千円×18事業者+300千円×10事業者 ④岡山県中小企業団体中央会、県内中小企業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	30,000	30社以上への補助金交付	県ホームページによる公表
38	農業経営法人化緊急推進事業	①肥料や農薬等の農業生産資材の価格が短期間のうちに高騰しており、コスト低減につながる技術導入等による個人の経営努力のみでは持続的に営農することが困難となっていることから、規模拡大による経営の効率化に有効な農業経営の法人化を緊急に推進し、持続的な経営発展と農業人材の確保を図る。 ②交付金を充当する経費内容 ・法人化のための経営者講座開催 ・雇用者確保のための職場環境整備 ③積算根拠 ・法人化のための経営者講座開催：2,190千円 講座開催を委託する農業経営コンサルへの委託料：1,760千円 資料印刷費、会場使用料等：430千円 ・雇用者確保のための職場環境整備：10,000千円 事業費2,000千円×補助率1/2×10法人＝10,000千円 ④法人化を目指す経営体、法人化した経営体	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	12,190	法人化数10経営体	H P 等
39	飼料価格高騰緊急対策事業（物価高騰支援分）	①海外情勢等により配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、配合飼料価格安定制度の購入負担額の一部を補助することで、負担軽減を図る。 ②配合飼料価格安定制度に係る購入負担額に対する補助に要する経費 ③補助金 1,628,734千円 （積算内訳） ・購入負担額軽減 2,800円/t（定額）×購入量581,369.21t＝1,627,834千円 ・振込手数料 900千円 ④（一社）岡山県配合飼料価格安定基金協会、おかやま酪農業協同組合、JA全農くみあい飼料株式会社	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	1,628,734	補助対象である畜産農家511戸への補助	HP等
40	岡山県和牛生産者臨時経営支援事業（物価高騰支援分）	①飼料価格の高騰・高止まり、資材費や燃料費等の高騰による生産コストの上昇や子牛価格の低迷により、影響を受けている子牛生産農家の負担軽減を図る。 ②和子牛の県平均価格が発動基準価格を下回った場合、販売頭数に応じた補助 ③補助金 61,124千円 （積算内訳） ・和子牛補助 60,692千円 第1四半期（R6.4.1～R6.6.30）16,500円/頭×980頭＝16,170,000円 第2四半期（R6.7.1～R6.9.30）15,600円/頭×855頭＝13,338,000円 第3四半期（R6.10.1～R6.12.31）16,000円/頭以内×929頭＝14,864,000円 第4四半期（R7.1.1～R7.3.31）16,000円/頭以内×1,020頭＝16,320,000円 ・事務費 432千円 ④肉用牛生産者補給金交付契約を締結している生産者等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	61,124	補助対象である和子牛3,784頭（見込み）への補助	HP等
41	地域林業を支える技術者育成対策事業費（物価高騰支援分）	①近年の物価高騰の影響で、厳しい経営環境下に置かれている認定事業体及び一定要件事業体について、事業の規模拡大や高性能林業機械を活用した低コスト作業の推進により経営の効率化を図るため、林業人材の確保や高性能林業機械の資格取得等を支援する。 ②補助金 ・林業人材確保対策支援 現場作業員の確保に資する職場環境改善のための装備の導入支援 ・外部研修受講料助成 高性能林業機械操作に必要な資格や特別教育の受講費用の助成 ③積算根拠 ・林業人材確保対策支援：3,400千円 1,000千円×6社×1/2＝3,000千円 事務経費400千円 ・外部研修受講料助成：900千円 300千円×6社×1/2＝900千円 ④認定事業体及び一定要件事業体	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.3月	R7.4月以降	4,300	認定事業体または一定要件事業体6社	HP

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について
42	学校給食費負担軽減事業	①物価上昇に伴う食料費高騰の影響を受けている学校給食への支援を行うことにより、これまでどおりの栄養バランスや量を担保し、保護者の学校給食費に係る負担軽減を図る。 ②食料費高騰分（R3とR6の差額分） ③ ＜特別支援学校幼稚部＞ @56円(※1)×4人×188回(※2)=42,112円・・・a ＜特別支援学校小学部＞ @70円(※1)×706人×188回(※2)=9,290,960円・・・b ＜特別支援学校中学部・高等部、鳥城高校＞ @89円(※1)×1,194人×188回(※2)=19,978,008円・・・c a+b+c=29,311,080円 ※1 1人当たりの食料費高騰分単価（R3とR6の差額分） ※2 給食年間実施回数 ※3 教職員の給食費は含まない ④県立学校学校給食事業特別会計等、生徒保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.3月	R7.4月以降	29,312	物価上昇に伴う食料費高騰の影響を受けている学校給食について、次のとおり1食あたりの高騰半価を負担することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、保護者の学校給食費に係る負担軽減を図る。 ・特別支援学校幼稚部 @56円 ・特別支援学校小学部 @70円 ・特別支援学校中学部・高等部、鳥城高校 @89円	書面・HP
43	特別支援学校における食費負担軽減事業	①物価上昇に伴う食料費高騰の影響を受けている特別支援学校における食費への支援を行うことにより、これまでどおりの栄養バランスや量を担保し、保護者の食費に係る負担軽減を図る。 ②負担金 ③【幼稚部】 朝食:@32円×1名×155回(※1)=4,960円・・・a 昼食:@56円×1名×40回(※1)=2,240円・・・b 夕食:@78円×1名×155回(※1)=12,090円・・・c 【小学部】 朝食:@40円×18名×155回(※1)=111,600円・・・d 昼食:@70円×18名×40回(※1)=50,400円・・・e 夕食:@97円×18名×155回(※1)=270,630円・・・f 【中学部・高等部】 朝食:@52円×120名×155回(※1)=967,200円・・・g 昼食:@89円×120名×40回(※1)=427,200円・・・h 夕食:@121円×120名×155回(※1)=2,250,600円・・・i a+b+c+d+e+f+g+h+i=4,096,920円 ※1 食食年間実施回数（各校の年間予定実施回数の平均） ※2 教職員の食費は含まない ④寄宿舎を有する県立特別支援学校舎食会計、生徒保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.3月	R7.4月以降	4,097	物価上昇に伴う食料費高騰の影響を受けている食食について、次のとおり1食あたりの高騰半価を負担することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、保護者の食費に係る負担軽減を図る。 ・特別支援学校幼稚部 朝食:@32円、昼食:@56円、夕食:@78円 ・特別支援学校小学部 朝食:@40円、昼食:@70円、夕食:@97円 ・特別支援学校中学部・高等部 朝食:@52円、昼食:@89円、夕食:@121円	書面・HP
44	大企業との展示商談会（トップセールス）事業	①物価高騰の影響を受け厳しい経営環境下におかれる県内中小企業が大企業との直接の商談を行う機会が限られているため、県による大企業や関連企業へのトップセールスにあわせ、県内中小企業に対してPRや商談の機会提供といった販路拡大の支援を行う。 ②旅費、需用費、補助金 補助金 3,532千円 会場設営費等 2,700千円 通信運搬費 114千円 旅費 718千円 ④（公財）岡山県産業振興財団、県内中小企業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4月	R7.4月以降	3,805	販路拡大支援社数：30社	県HP
45	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料：25施設、71,714千円 ③指定管理料（人件費：23,812千円、物件費：47,902千円） ④岡山県ボランティア・NPO活動支援センター、岡山県古備高原都市センター区広場、岡山国際交流センター、岡山県自然保護センター、大養木堂記念館、岡崎嘉平太記念館、天神山文化プラザ、おかやま旧日銀ホール、岡山武道館、美作ラグビー・サッカー場、岡山県南部健康づくりセンター、岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館、岡山県聴覚障害者センター、岡山県視覚障害者センター、青少年農林文化センター三徳園、森林公園、岡山県牛窓ヨットハーバー、岡山県総合グラウンド、倉敷スポーツ公園、県営住宅、生涯学習センター、渋川青年の家、青少年教育センター岡谷学校、特別史跡旧岡谷学校、県立博物館	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4月	R7.3月	71,714	指定管理施設の適正な管理運営	HP等
46	エネルギー価格高騰に伴う公施設光熱費負担事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている直接住民の用に供する施設の光熱費に充当し、適正な管理運営を行う。 ②エネルギー価格高騰による光熱費の増加分 ③令和3年度実績と令和6年度実績見込みの差で積算。 電気代など 123,586千円 ④県立美術館、動物愛護センター、県立高校、岡山県生涯学習センター、岡山県立図書館、岡山県古代吉備文化センター	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4月	R7.3月	123,586	エネルギー価格高騰の影響を受ける公施設の電気料金負担軽減	HP